

新ビジネス watch

高齢者住宅・施設向けソリューション研究

都築電気

さまざまな業種業態の情報・通信サービスを
取り扱っている都築電気(東京都港区)では、
3000の介護事業者や600の病院・診療所
への納入実績を持ち、高齢者住宅・施設への導
入提案に注力している。事業者の要望に応じた
介護・医療・不動産事業の一元管理システムで
定評のある同社の今後の展開について聞いた。



福祉ビジネス担当部長
小畑英介氏

システム、インフラ 人的要素など

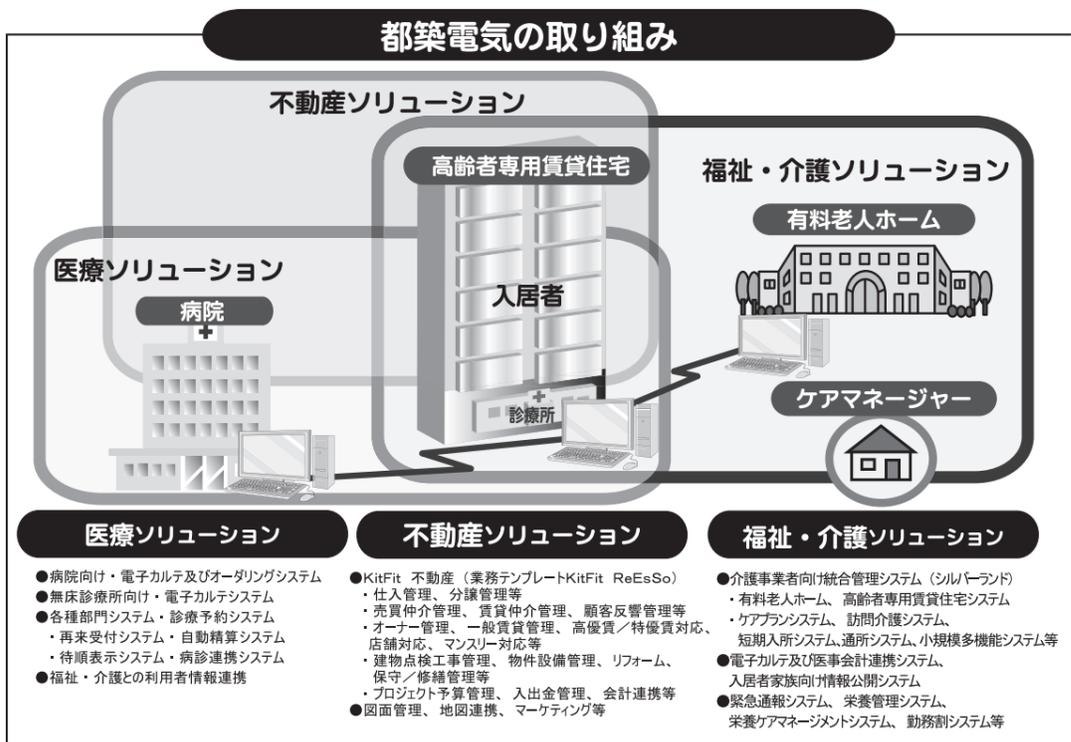
介護・医療・不動産向け ワンストップサービス構築目指す

情報・通信サービスを
多種多様な業種に提供され
ています。介護・福祉関連
でもさまざまな業務のシス
テムをお持ちです。
小畑 弊社は、ネットワー
ク製品、通信回線サービス、
情報機器、サポートサービ
スなど、業務を問わずに幅
広い分野のサービス・シス
テムを取り扱っています。
高齢者住宅・施設向
けのものも豊富に取り
揃えており、介護、
医療、不動産だけで
なく、給食、リハビリ、
福祉用具など、さま
ざまなソフトウェア
開発を手掛けています。

介護事業者向け
のシステムを販売さ
れたのは、いつ頃か
らですか。
小畑 1985年よ
り福祉系(特養)の
システム販売を始め、
1999年に「シル
バーランド」ブラン
ドでパッケージ化を
図り、2000年の
介護保険施行時に本
格的な参入を果たし
ました。現在は、社
会福祉法人や民間介
護施設を運営する3
000事業者を採用
されています。

経営戦略によってまちまち
ですが、弊社が最も重視し
ているのは経営者サイドが
求める情報を、いち早く、
より正確に把握することが
可能となります。
——具体的には。
小畑 例えば、売上目標に
対しての進捗情報を過去の
売上推移や入退去状況デー
タを基に、月半ばに月末ま
での売上予測を立てられ
る仕組みづくりです。
事業者が話を聞くと、
現場スタッフが毎日手
作業で報告業務を行っ
ていますが、この業務
の簡便化を図ることも
できます。このほか介
護記録の閲覧や、本部
に全ての情報を集約し
介護・医療・不動産の
各種サービスを集中管
理できるネットワーク
機能が導入の魅力とな
ります。

御社不動産部門と
連携を図り、高専賃事
業者向けシステムの提
供を昨年から始めたそ
うですね。
山本 弊社は、90年代
から不動産事業者向け
のオリジナル(オーダ
ー)システムを納入し
始め、2003年より
デベロッパや仲介・
管理業者向けのセミオーダ
ー型のシステム提供を行っ
てきました。そして昨年7
月、今までのテンプレート



- 医療ソリューション**
 - 病院向け・電子カルテ及びオーダリングシステム
 - 無床診療所向け・電子カルテシステム
 - 各種部門システム・診療予約システム
 - 再来受付システム・自動精算システム
 - 待機表示システム・病診連携システム
 - 福祉・介護との利用者情報連携
- 不動産ソリューション**
 - KitFit 不動産(業務テンプレートKitFit ReEsSo)
 - 仕入管理、分譲管理
 - 売買仲介管理、賃貸仲介管理、顧客反響管理
 - オーナー管理、一般賃貸管理、高優賃/特優賃対応
 - 店舗対応、マンション対応
 - 建物点検工事管理、物件設備管理、リフォーム、保守/修繕管理
 - プロジェクト予算管理、入出金管理、会計連携
 - 図面管理、地図連携、マーケティング
- 福祉・介護ソリューション**
 - 介護事業者向け統合管理システム(シルバーランド)
 - 有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅システム
 - ケアプランシステム、訪問介護システム
 - 短期入所システム、通所システム、小規模多機能システム
 - 電子カルテ及び医療会計連携システム
 - 入居者家族向け情報公開システム
 - 緊急通報システム、栄養管理システム
 - 栄養ケアマネジメントシステム、勤務割システム

多サービス・多店舗を一元管理可能

御社システムの導入メ
リットはどのような点にあ
りますか。
小畑 事業者が考えている



▲左から医療分野担当横澤氏、不動産分野担当山本氏、福祉分野担当小畑氏

「介護・医療・不動産事
業の相互参入が加速するな
か、それぞれの事業者向け
システムを持っているのは
魅力ですね。
小畑 介護、医療、不動産
の各業態に特化してシステ
ム開発を行っている企業は
数多くありますが、これら
の業種すべてに豊富な導入
実績を持ち、各事業者のニ
ーズを反映したソフトウェア
の開発ができる企業は限
られます。弊社の強みは、
まさにこの点にあります。
横澤 80年代から病院や診
療所向けのシステム販売を
行い、現在600ユーザー
に利用していただしていま
す。2000年以降は介護
システムとの連携を希望す
る医療法人も増え、最近で
は病診連携のニーズも高ま
っています。また昨年、療
養病床の再編に伴い医療法
人の不動産事業が一部解禁
されたのを機に、これまで
の介護・医療システムに、
高専賃などの不動産事業を
加味した統合管理システム
が欲しいという声も多くな
りました。

実際にどのような案件
がありますか。
小畑 弊社「シルバーラン
ド」と他社導入電子カルテ
システムとの医療連携のケ
ースとしては、電子カルテ
画面より介護記録を閲覧し
日頃の生活状況を把握し治
療及び生活改善アドバイス
に役立てられています。自
社導入医事会計システムと
の医療連携では、病院に外
来及び入院実績のある患者
属性情報をシルバーランド
台帳情報として取り込み連
携されています。
——現在提案中の案件とし
ては。
小畑 高専賃及び住宅型有

老においてテナントの診
療所及び調剤薬局とのシス
テム連携にて入居者の自己
負担額をシルバーランドの
入居者への月額請求に合算
し一括請求したいという医
療連携の案件や、有老、G
H、訪問介護、訪問看護、
居宅支援、通所介護などの
事業を100か所以上で展
開している民間法人におい
て、地主との契約管理・サ
ブリース管理・施設設備管
理・各種仕入管理(不動産
ソリューション)とシルバ
ーランドの売上・請求管理・
介護記録管理・労務管理・
人事・給与などを会計連携
するトータルシステムを入
れたという不動産連携の
案件などがあります。
——今後の展開については。
小畑 弊社が業務を問わず
に幅広い分野で培ってきた
サービスやシステム、人的
ネットワークを基に、シス
テム・インフラ・人的要素
などを含め事業者の要望に
ワンストップで応えられる
仕組みを構築したいと考え
ています。全国展開をされ
ている事業者や、多店舗・
多サービス展開を検討して
いる企業など、各事業者の
戦略に合わせ不得意分野を
カバーし事業拡大に役立つ
提案をしたいと考えていま

会社概要
■社名:都築電気(つづきでんき)株式会社[東証二部上場]
■本社所在地:〒105-8665東京都港区新橋6丁目19番15号(東京美術倶楽部ビル)
■TEL.03-6833-7709 ■FAX.03-6833-7809 ■代表者:鳥湯 守一
■資本金:98億1293万円 ■売上高:679億8500万円(2009年3月)
■従業員:1,176名(2009年4月現在)

「介護・医療・不動産事
業の相互参入が加速するな
か、それぞれの事業者向け
システムを持っているのは
魅力ですね。
小畑 介護、医療、不動産
の各業態に特化してシステ
ム開発を行っている企業は
数多くありますが、これら
の業種すべてに豊富な導入
実績を持ち、各事業者のニ
ーズを反映したソフトウェア
の開発ができる企業は限
られます。弊社の強みは、
まさにこの点にあります。
横澤 80年代から病院や診
療所向けのシステム販売を
行い、現在600ユーザー
に利用していただしていま
す。2000年以降は介護
システムとの連携を希望す
る医療法人も増え、最近で
は病診連携のニーズも高ま
っています。また昨年、療
養病床の再編に伴い医療法
人の不動産事業が一部解禁
されたのを機に、これまで
の介護・医療システムに、
高専賃などの不動産事業を
加味した統合管理システム
が欲しいという声も多くな
りました。

介護・医療関連 3600事業者を導入

医療法人向けでは、大規模病院、
中規模病院、小規模病院、診療所
など600法人に対して電子カル
テシステムや健診業務支援システ
ムなどを納入している。また、不
動産事業者向けシステムは約10
0件で採用されている。最近
は、高専賃を運営する介護・医療関連
事業者からのカスタマイズ希望も
増加しているという。
——都築電気……
▲主な業務/ネットワーク製品、通信回線サ
ービス、情報機器ソフトウェア、CAD、会
計システム(人事給与システム、電子カルテ、
e-learningなど)、サポートサービスな
ど、業務を問わず幅広い分野のサービス・
システムを取り扱っている。
▲沿革/1932年5月1日、都築商店とし
て創業。1941年、株式会社社に改組。都
築電話工業株式に、1961年、都築電気
工業株式に社名変更。1991年、都築電
気株式に社名変更。

企業メモ



「介護・医療・不動産事
業の相互参入が加速するな
か、それぞれの事業者向け
システムを持っているのは
魅力ですね。
小畑 介護、医療、不動産
の各業態に特化してシステ
ム開発を行っている企業は
数多くありますが、これら
の業種すべてに豊富な導入
実績を持ち、各事業者のニ
ーズを反映したソフトウェア
の開発ができる企業は限
られます。弊社の強みは、
まさにこの点にあります。
横澤 80年代から病院や診
療所向けのシステム販売を
行い、現在600ユーザー
に利用していただしていま
す。2000年以降は介護
システムとの連携を希望す
る医療法人も増え、最近で
は病診連携のニーズも高ま
っています。また昨年、療
養病床の再編に伴い医療法
人の不動産事業が一部解禁
されたのを機に、これまで
の介護・医療システムに、
高専賃などの不動産事業を
加味した統合管理システム
が欲しいという声も多くな
りました。